

**第 1 回**

**(仮称) 渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワーク推進協議会**

**今 後 の 進 め 方**

**平成 27 年 11 月 16 日**



# 「関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会」

(事務局：関東地方整備局)

※関東版グランドデザイン(基本構想・基本計画)の策定

※「たね地づくり」「定着地づくり」「人・地域づくり」専門部会の設置



・各エリアの自然・社会的条件に応じて、エリア内の各主体が連携・協働して取り組むことが基本

## 「(仮称) 渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワーク推進協議会」

(事務局：利根川上流河川事務所)

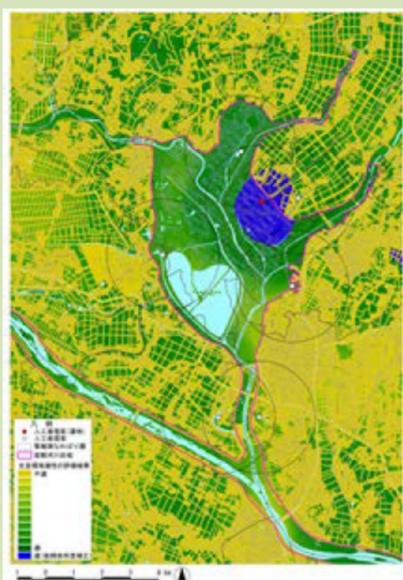
- 到達目的：渡良瀬遊水地エリアにおいて、多様な主体が協働・連携し、トキやコウノトリなどを指標とした河川及び周辺地域で、多様な生物の生息可能な自然環境の保全・再生方策を推進し、賑わいのある地域振興・経済活性化方策に取り組むとともに、広域連携モデルとしてのエコロジカル・ネットワークの形成による魅力的な地域づくりを実現すること。

(具体的な成果(例))

- 生物多様性の保全・再生によるエコロジカル・ネットワークの形成(地域間交流)
- 各地域の魅力の再発見または掘り起こし → 歴史、昔話、言い伝えからのアプローチ
- 渡良瀬遊水地エリアのブランド化 等々



繁殖前期  
(冬季)



繁殖後期  
(夏季)

採餌環境ポテンシャル評価(一例)

※河川域の調査(利根川上流河川事務所) - 水田域の調査(関係市町)  
※四季を通して多様な動物が豊富な水辺環境等の整備に連携して取り組む。



多様な主体の  
連携・協働で  
より望ましい  
**定着地づくり**  
+  
**人・地域づくり**  
に取り組む。



## < 渡良瀬遊水地エリア >

### ■「渡良瀬遊水地エリア

エコロジカル・ネットワーク推進協議会」

事務局：利根川上流河川事務所

- 構成：事務局 + 国(関係機関)、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、古河市、結城市、五霞町、境町、栃木市、小山市、野木町、板倉町、加須市、久喜市、有識者

●設置：H27年度～

- 目的：当該エリア内外の広域連携モデルづくりを検討するため、多数の関係自治体・機関や、有識者の合意形成を図り、目指す目標を共有して、連携・協働体制を構築する

※「渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワーク推進協議会」のもと、「渡良瀬遊水地エリア 検討部会」を設置する。

(仮称) 渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワーク推進協議会 委員名簿(案)

(敬称省略・有識者及び関係団体は五十音順)

氏名	団体名等	備考
青木 章彦	作新学院大学 女子短期大学部 教授	
清水 義彦	群馬大学大学院 理工学府 教授	
藤 雲山	(一財)環境文化創造研究所 主席研究員	
長谷川 雅美	東邦大学 理学部 教授	
森 淳	農研機構 農村工学研究所 統括上席研究員	
菅谷 憲一郎	茨城県 古河市長	
前場 文夫	茨城県 結城市長	
染谷 森雄	茨城県 五霞町長	
橋本 正裕	茨城県 境町長	
鈴木 俊美	栃木県 栃木市長	
大久保 寿夫	栃木県 小山市長	
真瀬 宏子	栃木県 野木町長	
栗原 実	群馬県 板倉町長	
大橋 良一	埼玉県 加須町長	
田中 暲二	埼玉県 久喜市長	
潮田 元男	茨城県 生活環境部 環境政策課長	
根本 力	茨城県 農林水産部農地局 農村計画課長	
大江 幹夫	茨城県 土木部 河川課長	
加藤 高	栃木県 環境森林部 自然環境課長	
福田 靖夫	栃木県 農政部 農地整備課長	
大野 盛夫	栃木県 県土整備部 河川課長	
松下 克	群馬県 環境森林部 自然環境課長	
村上 行正	群馬県 農政部 農村整備課長	
荒井 唯	群馬県 県土整備部 河川課長	
野口 典孝	埼玉県 環境部 みどり自然課長	
大岡 早幸	埼玉県 農林部 農村整備課長	
常山 修治	埼玉県 県土整備部 河川砂防課長	
神川 浩一	関東農政局農村振興部農村環境課長	
瓦牧 まりさ	関東地方環境事務所野生生物課長	
伊藤 和彦	関東地方整備局河川部河川環境課長	
横森 源治	利根川上流河川事務所長	

## 【目標達成のためのアプローチ】進め方のイメージ

### ●現状分析・課題抽出、及びエリア目標の明確化 …平成 27 年度

渡良瀬遊水地エリアにおけるエコロジカル・ネットワークに関する現状の分析、課題の抽出を行い、課題解決のための基本方針を検討すると共に、当該エリアの目標の明確化・共有を図る。



### ●アクションプランの検討・策定 …平成 28-29 年度

前年度の現状分析、課題抽出、課題解決の基本方針、目標の明確化・共有等、エリア内関係者による検討・協議内容が深まるにつれて、具体的なアクションプランの設定、役割分担、推進体制、ロードマップ、進行管理を整理。

### ○メンバーの拡充 …平成 28 年度

基本構想を策定した後に、当該プロジェクトの趣旨に賛同し連携を希望する、地元住民・NPO 団体・地元企業等を推薦・公募などによって協力団体を募り、当該エリアの取組みを拡大予定。

### ●実行段階の進行管理 …平成 29 年度以降

PDCA サイクルでプランの進行管理・評価を実施し、【到達目標】の達成状況をチェック。

## ●到達目標の達成